



# 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 1812

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kajima.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 財務本部主計部長  
氏名 高野 博信

氏名 梅田 貞夫

TEL ( 03 ) 3404 - 3311

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	732,664	6.5	18,911	11.2	18,642	53.8
15年 9月中間期	783,372	4.8	17,010	36.0	12,123	142.0
16年 3月期	1,621,760		46,418		37,749	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2,612	-	2.48	-
15年 9月中間期	6,079	145.9	6.35	-
16年 3月期	4,474		4.61	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 1,648百万円 15年 9月中間期 44百万円  
16年 3月期 494百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 1,052,452,360株 15年 9月中間期 956,671,298株  
16年 3月期 996,618,775株  
3. 会計処理方法の変更 有  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,761,384	200,962	11.4	190.96
15年 9月中間期	1,896,364	180,148	9.5	188.32
16年 3月期	1,870,279	216,509	11.6	205.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 1,052,375,793株 15年 9月中間期 956,615,960株  
16年 3月期 1,052,504,110株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	19,061	133	22,709	103,714
15年 9月中間期	35,556	8,224	5,444	108,738
16年 3月期	50,102	34,650	6,666	107,476

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 75社 持分法適用非連結子会社数 65社 持分法適用関連会社数 54社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 3社 持分法(新規) 7社 (除外) 1社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,670,000	45,000	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円35銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の1及び8ページを参照してください。

## (連結) 主要項目の実績と見通し

(単位: 億円)

	平成16年度			
	中間期		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
売上高	7,326	507	16,700	482
完成工事高	5,704	306	13,700	526
開発事業等売上高	1,622	200	3,000	43
売上総利益	650	15	1,435	27
売上総利益率	8.9%	0.4%	8.6%	0.4%
完成工事総利益率	7.4%	0.2%	7.6%	0.4%
開発事業等総利益率	14.1%	1.3%	13.3%	0.0%
販売費及び一般管理費	461	34	950	48
営業利益	189	19	485	20
営業外損益 (金融収支)	2 ( 20)	46 (11)	35 ( 55)	51 (0)
経常利益	186	65	450	72
特別損益	153	160	145	203
中間(当期)純利益	26	86	130	174

## (連結) 建設受注高の実績と見通し

(単位: 億円)

	平成16年度			
	中間期		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
建設受注高				
国内	5,791	135	12,900	883
海外	1,299	782	2,100	989
計	7,090	647	15,000	1,872

上記の平成16年度通期見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## (当社) 主要項目の実績と見通し

(単位: 億円)

	平成16年度			
	中間期		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
売上高	5,780	299	12,700	975
完成工事高	4,808	237	11,200	216
(土木工事)	(1,318)	(115)	(3,050)	(285)
(建築工事)	(3,490)	(121)	(8,150)	(501)
開発事業等売上高	971	536	1,500	759
売上総利益	582	149	1,150	167
売上総利益率	10.1%	2.2%	9.1%	0.7%
完成工事総利益率	9.0%	1.6%	8.8%	0.6%
(土木工事)	(12.0%)	(0.4%)	(11.7%)	(1.3%)
(建築工事)	(7.9%)	(2.1%)	(7.6%)	(1.5%)
開発事業等総利益率	15.1%	1.5%	11.3%	0.5%
販売費及び一般管理費	315	26	640	39
営業利益	266	175	510	207
営業外損益	17	25	60	30
(金融収支)	(12)	(2)	(30)	(1)
経常利益	248	201	450	237
特別損益	190	197	205	168
中間(当期)純利益	19	1	120	264

## (当社) 受注高の実績と見通し

(単位: 億円)

	平成16年度			
	中間期		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
土 木	1,117	188	3,000	113
建 築	4,367	210	9,100	1,060
建設事業計	5,484	22	12,100	1,174
国 内	5,308	61	11,745	946
海 外	176	83	355	227
開発事業等	1,039	523	1,400	544
合 計	6,524	545	13,500	1,718

上記の平成16年度通期見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社140社、関連会社54社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の3事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

## (1) 建設事業（土木・建築工事）

当社が施工するにあたり、建設資機材の一部を連結子会社大興物産(株)、建設機械の一部を連結子会社カジマメカトロエンジニアリング(株)より調達しているほか、施工の一部を連結子会社鹿島道路(株)、ケミカルグラウト(株)、日本基礎工業(株)、(株)イリア、非連結子会社日本海上工事(株)に発注している。

## (2) 開発事業

当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業を行っているほか、連結子会社鹿島八重洲開発(株)において自主開発事業を行っている。また、連結子会社(株)森林公園ゴルフ倶楽部等においてゴルフ場の開発・運営等を行っている。

## (3) その他の事業

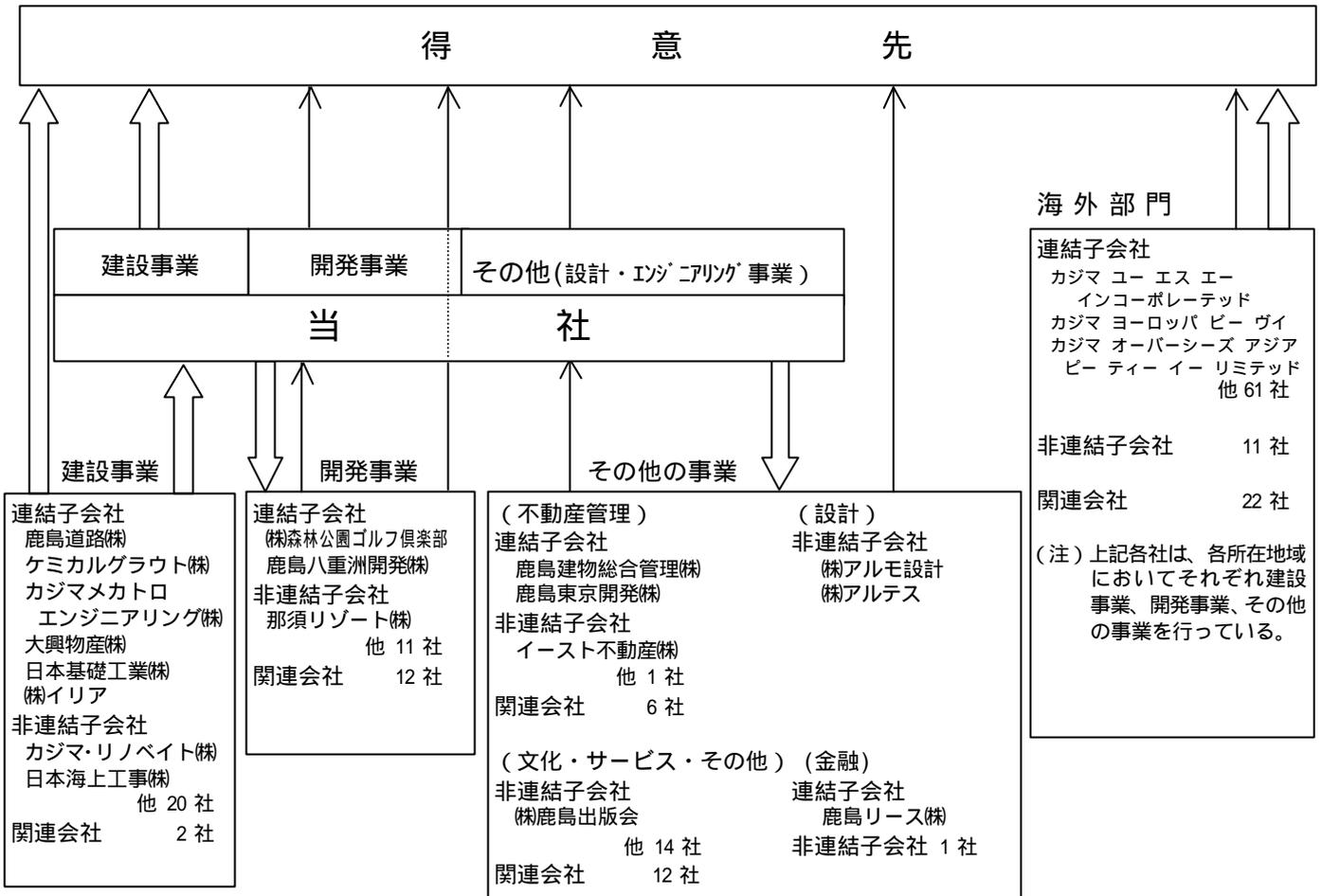
### 設計・エンジニアリング事業

当社が意匠・構造設計するにあたり、その実施設計の一部を非連結子会社(株)アルモ設計、(株)アルテスに発注している。

### 上記以外の事業（金融、不動産管理、文化・サービス・その他）

連結子会社鹿島リース(株)は、得意先のほか、当社グループの国内各社にOA機器を主とするリースを行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



## 関係会社の状況

名 称	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	摘要
(連結子会社)				
大 興 物 産 (株)	百万円 400	建設事業	79.6	
鹿 島 リ ー ス (株)	百万円 400	その他の事業	100	
鹿 島 道 路 (株)	百万円 4,000	建設事業	51.0	
鹿 島 八 重 洲 開 発 (株)	百万円 3,000	開発事業	100	
カジマメカトロエンジニアリング (株)	百万円 400	建設事業	100	
ケ ミ カ ル グ ラ ウ ト (株)	百万円 300	建設事業	100	
日 本 基 礎 工 業 (株)	百万円 200	建設事業	100	
鹿 島 建 物 総 合 管 理 (株)	百万円 100	その他の事業	100	
鹿 島 東 京 開 発 (株)	百万円 100	その他の事業	100	
(株) イ リ ア	百万円 50	建設事業	100	
(株) 森 林 公 園 ゴ ル フ 倶 楽 部	百万円 50	開発事業	100	
カ ジ マ ユ ー エ ス エ ー イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	千 US\$ 5,000	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
カ ジ マ ・ コ ナ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス ・ イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	千 US\$ 1,000	開発事業	100	
イ ー ス ト ・ ウ ェ ス ト ・ デ ベ ロ ッ プ メ ン ト ・ コ ー ポ レ ー シ ョ ン	千 US\$ 58,000	開発事業	66.6	
カ ジ マ ヨ ー ロ ッ パ ビ ー ヴ ィ	千 EUR 228,807	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
カ ジ マ オ ー バ ー シ ー ズ ア ジ ア ビ ー テ ー イ ー リ ミ テ ッ ド	千 S\$ 215,550	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
中 鹿 営 造 股 份 有 限 公 司	千 NT\$ 100,000	建設事業	100	
そ の 他 5 8 社	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)				
(株) イ ー ・ ア ー ル ・ エ ス	百万円 200	その他の事業	50.0	
(株) 小 堀 鐸 二 研 究 所	百万円 20	その他の事業	25.0	
東 観 光 開 発 (株)	百万円 10	開発事業	50.0	
(株) 八 重 洲 ブ ッ ク セ ン タ ー	百万円 95	その他の事業	26.3	
か た ば み 興 業 (株)	百万円 100	建設事業	15.8	*
そ の 他 4 9 社	-	-	-	-

(注) 1. \* : 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。

2. 外貨については、次の略号で表示している。

US\$・・・米ドル

EUR・・・ユーロ

S\$・・・シンガポールドル

NT\$・・・台湾ドル

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループでは、経営理念として「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する。」ことを掲げ、さらに、品質の確保・向上が企業経営の根幹を成すものであるとの認識の下、品質方針として「顧客が安心し、信頼して注文できるよう営業活動からアフターサービスまでを含め、顧客が満足感を持てる製品及びサービスを提供する。」ことと定め、もって顧客や社会からの信頼に応えていくことを社是としております。

これらを踏まえ、当社グループでは、顧客の多様なニーズに幅広いサービスで応えることのできる企業集団たることを標榜しております。すなわち、国内外における各種建設並びに開発プロジェクト等について、企画・調査から、設計、施工はもとより、竣工後の運用管理、さらにリニューアル、廃棄に至るまで、プロジェクトのライフサイクル全般を主たる事業領域とし、積極的な研究開発や豊富な経験・実績に基づき、高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行っていくことを経営の基本方針としております。

当社グループでは、こうした方針に基づく事業活動を通じて、社業の永続的発展により株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるとともに、将来に亘りより豊かな社会の実現に貢献していく所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

併せて、一定の内部留保金を確保することにより、財務体質の強化と健全な経営基盤の維持に努めてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題、目標とする経営指標

当社グループでは、平成 15 年度からの 3 ヶ年を対象とする「中期経営計画」を推進中であり、今後とも、連結経常利益 420 億円以上の確保等の平成 17 年度業績目標の早期達成に向けて、同計画に掲げた諸施策を強力に推進してまいります。

すなわち、中核事業である建設事業について、企画提案・技術提案等を通じた営業力の強化により、受注量とシェアの拡大に努めるとともに、徹底した効率化とコスト削減により、工事利益の一層の向上を図ります。同時に、海外事業や開発事業・PFI事業、エンジニアリング事業・環境事業の拡充・強化等により、収益源の多様化と長期・安定的な収益基盤の構築を図ってまいります。このため、技術開発を重点的かつ効率的に推進するとともに、固定費・販管費の削減、保有資産の効率化、有利子負債の削減に努めてまいります。

#### (4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるべく、経営の意思決定と執行における透明性・公正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

###### 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

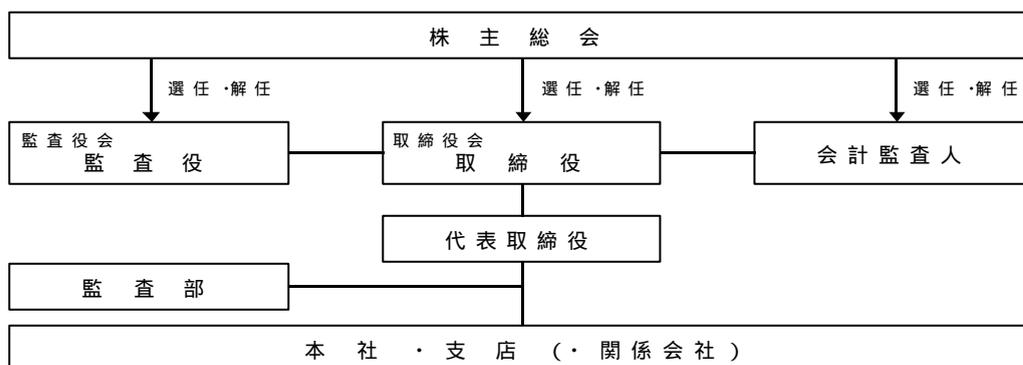
取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役5名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

会計監査人である監査法人トーマツからは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けており、顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

また、監査部を設置し、会計処理・業務処理等に関する適正性・妥当性等につき、関係会社を含めて随時必要な内部監査を実施しております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



###### リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員・部署、社内横断的な委員会組織等によるリスクの予防・管理を図るとともに、社内「企業行動規範」の周知・徹底によるコンプライアンスの強化等に努めております。

###### 情報開示に対する取り組み

積極的なIR・広報活動等による適時・適切な経営情報の開示等に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (a) 経営成績

##### (1) 当中間期の業績の概況

###### 業績全般の概況

当中間期における我が国経済は、世界経済の回復等を背景に、輸出と民間設備投資に支えられ、総じて堅調に推移しました。

建設市場におきましては、公共投資は減少傾向が続いたものの、民間分野では、デジタル関連の生産施設をはじめとする企業設備投資が引き続き拡大基調を辿りました。

こうした中、当社グループの当中間期連結業績は、次のとおりとなりました。

建設受注高につきましては、当社における建築工事受注高の増加を主因として、前年同期比 10.0% 増の 7,090 億円余となりました。なお、当社の建設事業受注高は、土木工事 1,117 億円余(前年同期比 14.5%減)、建築工事 4,367 億円余(前年同期比 5.1%増)の合計 5,484 億円余(前年同期比 0.4%増)となっております。

売上高につきましては、当社における建設事業売上高の減少を主因として、前年同期比 6.5%減の 7,326 億円余となりました。

利益につきましては、売上高の減少等により、売上総利益は前年同期比 2.4%減となりましたが、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は前年同期比 11.2%増の 189 億円余、経常利益は前年同期比 53.8%増の 186 億円余となりました。なお、中間純損益に関しましては、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことに関連した減損損失 17 億円余及び関係会社事業再編支援損失 151 億円余を含み、合計 194 億円余の特別損失を計上したこと等により、26 億円余の損失(前年同期は 60 億円余の利益)となっております。

###### 部門別概況

###### 建設事業

売上高につきましては、当社並びに国内連結子会社での売上高減少を主因として、前年同期比 5.1%減の 5,704 億円余となりました。

完成工事総利益は、当社では増加したものの、海外連結子会社において大幅に減少したことから、前年同期比 11 億円余減の 421 億円余となりました。なお、当社の完成工事総利益率につきましては、前年同期の 7.4%から当中間期は 9.0%へと向上しております。

営業利益は、販売費及び一般管理費の削減等により、前年同期比 119.0%増の 53 億円余となりました。

## 開発事業

売上高は、当社における大型開発プロジェクトの売上計上により、国内では前年同期を上回る水準となりましたが、海外連結子会社における売上高の減少等により、前年同期比 8.9%減の 1,150 億円余となりました。営業利益は、前年同期比 45.2%増の 139 億円余となりました。

## その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましては、売上高 471 億円余(前年同期比 15.9%減)、営業損失 4 億円余(前年同期は 5 億円余の損失)となりました。

### (2) 当中間期の利益配分

当社の当期中間配当につきましては、1 株当たり 2 円 50 銭とさせていただきます。

### (3) 通期の見通し

本年度の我が国経済は、実質 GDP で 3 % 台の成長が見込まれる一方、世界経済や原油価格の動向等によっては、年度後半以降に調整局面を迎える可能性も否定できない状況にあります。

建設市場におきましても、公共工事は引き続き減少傾向にあり、これまで増勢にあった企業設備投資の減速の可能性も踏まえれば、今後の事業環境は予断を許さないものがあります。

これらの状況を踏まえ、本年度通期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高につきましては、1 兆 6,700 億円(前期比 3.0%増)を予想しております。

経常利益につきましては、当社における大幅な増加を見込み、450 億円(前期比 19.2%増)を予想しております。当期純利益につきましては、130 億円を予想しております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

すなわち、当社グループにおいては、経済環境や金融情勢等の急激な変化、建設事業・開発事業に係る著しい環境変化、関係法令等の改廃もしくは新設等、事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っておりますが、現時点での想定を超える経営環境の変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(b)財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、190億円余の収入超過（前年同期比46.4%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益32億円余に減価償却費113億円余等の調整を加味した収入の他、売上債権の減少431億円余等があった一方、仕入債務の減少452億円余等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億円余の支出超過（前年同期比98.4%減）となりました。これは、有価証券・投資有価証券の取得・売却による収支が40億円余の収入超過となった一方、貸付金の支出・回収による収支が25億円余の支出超過になったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減199億円余並びに配当金の支払額26億円余等により、227億円余の支出超過（前年同期比317.1%増）となりました。

これらにより、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は前期末残高から36億円余減少するとともに、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額を加味し1,037億円余となりました。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	8.1 %	7.9 %	9.5 %	11.6 %	11.4 %
時価ベースの自己資本比率	17.0 %	10.4 %	19.1 %	25.2 %	21.5 %
債務償還年数	-	10.4 年	-	10.8 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	4.6	-	4.6	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（一年以内償還の社債を含む）及び長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期の営業キャッシュ・フローの変動が每期大きく、通期と比較することの有効性が低いと判断し、記載を省略しております。

4. 中間連結財務諸表等  
中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減 ( ) 金 額	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)	( 1,761,384 )	( 100 % )	( 1,870,279 )	( 100 % )	( 108,895 )	( 1,896,364 )	( 100 % )
流動資産	1,021,761	58.0	1,109,719	59.3	87,958	1,144,965	60.4
現金預金	104,851		108,482		3,631	109,846	
受取手形・完成工事未収入金等	339,526		382,691		43,165	351,013	
有価証券	190		129		60	144	
未成工事支出金	174,694		178,020		3,325	217,111	
その他たな卸資産	209,700		231,248		21,548	236,864	
繰延税金資産	68,349		76,270		7,920	68,860	
その他	136,063		146,317		10,253	173,236	
貸倒引当金	11,614		13,441		1,826	12,112	
固定資産	739,622	42.0	760,559	40.7	20,936	751,398	39.6
1 有形固定資産	363,498		378,804		15,305	394,631	
建物・構築物	153,225		160,978		7,753	170,651	
機械・運搬具・工具器具備品	16,869		17,024		154	19,627	
土地	162,328		170,012		7,684	174,173	
その他	31,074		30,788		286	30,178	
2 無形固定資産	11,773		12,477		704	12,826	
3 投資その他の資産	364,350		369,277		4,926	343,941	
投資有価証券	209,781		227,678		17,896	201,365	
長期貸付金	27,475		50,791		23,316	35,752	
長期繰延税金資産	67,531		54,775		12,755	77,843	
その他	93,376		96,867		3,490	98,519	
貸倒引当金	33,814		60,836		27,021	69,539	
資産合計	1,761,384	100	1,870,279	100	108,895	1,896,364	100

(単位:百万円)

科目	期中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減( )	前期中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)	( 1,547,097 )	( 87.8 % )	( 1,639,295 )	( 87.6 % )	( 92,198 )	( 1,701,066 )	( 89.7 % )
流動負債	1,139,862	64.7	1,172,494	62.7	32,632	1,149,262	60.6
支払手形・工事未払金等	416,667		461,847		45,180	426,145	
短期借入金	223,867		180,954		42,912	184,963	
コマースナル・ペーパー	16,500		44,000		27,500	28,000	
一年以内償還の社債	47,123		29,626		17,496	32,840	
未払法人税等	2,400		3,144		743	4,420	
未成工事受入金	175,902		155,902		20,000	211,638	
開発事業等受入金	65,012		76,713		11,700	35,530	
預り金	110,752		144,441		33,688	146,249	
完成工事補償引当金	569		706		136	866	
その他	81,066		75,157		5,908	78,608	
固定負債	407,235	23.1	466,800	24.9	59,565	551,804	29.1
社債	99,952		119,623		19,670	141,393	
長期借入金	136,844		169,057		32,212	204,235	
土地再評価に係る繰延税金負債	15,956		12,108		3,847	11,324	
退職給付引当金	64,839		66,105		1,265	91,850	
役員退職慰労引当金	5,476		5,307		169	4,996	
開発事業関連損失引当金	19,247		19,824		577	21,695	
持分法適用に伴う負債	5,106		12,211		7,105	11,514	
連結調整勘定	240		468		227	696	
その他	59,570		62,094		2,524	64,097	
(少数株主持分)	( 13,324 )	( 0.8 )	( 14,474 )	( 0.8 )	( 1,149 )	( 15,148 )	( 0.8 )
少数株主持分	13,324	0.8	14,474	0.8	1,149	15,148	0.8
(資本の部)	( 200,962 )	( 11.4 )	( 216,509 )	( 11.6 )	( 15,547 )	( 180,148 )	( 9.5 )
資本金	81,447	4.6	81,447	4.4	-	64,071	3.4
資本剰余金	49,485	2.8	49,485	2.6	-	32,147	1.7
利益剰余金	17,680	1.0	30,107	1.6	12,427	41,892	2.2
土地再評価差額金	20,842	1.2	13,773	0.7	7,069	16,011	0.8
その他有価証券評価差額金	34,092	1.9	44,924	2.4	10,832	25,802	1.4
為替換算調整勘定	1,218	0.0	1,910	0.1	691	1,497	0.1
自己株式	1,366	0.1	1,317	0.0	49	1,274	0.1
負債、少数株主持分及び資本合計	1,761,384	100	1,870,279	100	108,895	1,896,364	100

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減( )	前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	732,664	100 %	783,372	100 %	50,707	1,621,760	100 %
完成工事高	( 570,463 )	( 100 )	( 601,102 )	( 100 )	( 30,638 )	( 1,317,382 )	( 100 )
開発事業等売上高	( 162,201 )	( 100 )	( 182,270 )	( 100 )	( 20,068 )	( 304,377 )	( 100 )
売上原価	667,616	91.1	716,747	91.5	49,131	1,475,503	91.0
完成工事原価	( 528,361 )	( 92.6 )	( 557,878 )	( 92.8 )	( 29,517 )	( 1,211,639 )	( 92.0 )
開発事業等売上原価	( 139,255 )	( 85.9 )	( 158,868 )	( 87.2 )	( 19,613 )	( 263,864 )	( 86.7 )
売上総利益	65,048	8.9	66,624	8.5	1,576	146,256	9.0
完成工事総利益	( 42,102 )	( 7.4 )	( 43,223 )	( 7.2 )	( 1,121 )	( 105,742 )	( 8.0 )
開発事業等総利益	( 22,946 )	( 14.1 )	( 23,401 )	( 12.8 )	( 454 )	( 40,513 )	( 13.3 )
販売費及び一般管理費	46,136	6.3	49,614	6.3	3,477	99,837	6.1
営業利益	18,911	2.6	17,010	2.2	1,901	46,418	2.9
営業外収益	6,306	0.8	4,446	0.5	1,860	10,639	0.6
受取利息	( 622 )		( 843 )		( 221 )	( 2,398 )	
受取配当金	( 1,439 )		( 1,285 )		( 154 )	( 2,469 )	
持分法による投資利益	( 1,648 )		( 44 )		( 1,604 )	( 494 )	
その他	( 2,595 )		( 2,272 )		( 322 )	( 5,277 )	
営業外費用	6,576	0.9	9,333	1.2	2,757	19,308	1.2
支払利息	( 4,157 )		( 5,399 )		( 1,241 )	( 10,389 )	
貸倒引当金繰入額	( 1,067 )		( 2,026 )		( 959 )	( 4,975 )	
その他	( 1,351 )		( 1,908 )		( 556 )	( 3,944 )	
経常利益	18,642	2.5	12,123	1.5	6,519	37,749	2.3
特別利益	4,027	0.5	1,664	0.2	2,363	8,559	0.5
固定資産売却益	( 423 )		( 220 )		( 203 )	( 3,697 )	
投資有価証券売却益	( 3,604 )		( 1,444 )		( 2,159 )	( 4,861 )	
特別損失	19,407	2.6	982	0.1	18,424	43,396	2.6
関係会社事業再編支援損失	( 15,190 )		( - )		( 15,190 )	( - )	
減損損失	( 1,771 )		( - )		( 1,771 )	( - )	
開発事業関連損失引当金繰入額	( - )		( - )		( - )	( 6,774 )	
厚生年金基金解散に伴う損失	( - )		( - )		( - )	( 33,483 )	
その他	( 2,445 )		( 982 )		( 1,462 )	( 3,137 )	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,262	0.4	12,804	1.6	9,542	2,913	0.2
法人税、住民税及び事業税	927		4,294		3,366	2,790	
法人税等調整額	6,395		3,281		3,113	5,120	
法人税、住民税及び事業税計	7,323	1.0	7,576	0.9	252	7,911	0.5
少数株主損失	1,448	0.2	851	0.1	597	523	0.0
中間(当期)純損益	2,612	0.4	6,079	0.8	8,692	4,474	0.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 ( )	前連結会計年度
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高	49,485	32,147	17,337	32,147
資本剰余金増加高	-	-	-	17,337
増資による新株の発行	( - )	( - )	( - )	( 17,337 )
資本剰余金中間期末(期末)残高	49,485	32,147	17,337	49,485
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高	30,107	39,332	9,225	39,332
利益剰余金増加高	-	6,079	6,079	120
中間純利益	( - )	( 6,079 )	( 6,079 )	( - )
土地再評価差額金取崩額	( - )	( - )	( - )	( 120 )
利益剰余金減少高	12,427	3,520	8,907	9,345
中間(当期)純損失	( 2,612 )	( - )	( 2,612 )	( 4,474 )
株主配当金	( 2,628 )	( 2,388 )	( 239 )	( 4,777 )
役員賞与金	( 116 )	( - )	( 116 )	( - )
取締役賞与金	( - )	( 92 )	( 92 )	( 93 )
土地再評価差額金取崩額	( 7,069 )	( 1,038 )	( 6,030 )	( - )
利益剰余金中間期末(期末)残高	17,680	41,892	24,212	30,107

(注)当中間連結会計期間における役員賞与金には、子会社における監査役賞与金1百万円を含む。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,262	12,804	2,913
減価償却費		11,304	10,197	20,151
減損損失		1,771	-	-
貸倒引当金の増加・減少( )額		1,092	2,185	5,751
退職給付引当金の増加・減少( )額		1,265	2,667	23,077
受取利息及び受取配当金		2,062	2,128	4,867
支払利息		4,157	5,399	10,389
持分法による投資損失・利益( )		1,648	44	494
固定資産除売却損・益( )		1,122	148	1,519
投資有価証券売却損・益( )		3,453	1,393	4,740
投資有価証券評価損		696	270	496
関係会社事業再編支援損失		15,190	-	-
開発事業関連損失引当金の増加・減少( )額		577	-	6,774
売上債権の減少・増加( )額		43,191	127,868	91,814
未成工事支出金の減少・増加( )額		2,363	20,397	18,456
その他たな卸資産の減少・増加( )額		28,514	31,484	11,096
仕入債務の増加・減少( )額		45,235	97,927	59,857
未成工事受入金・開発事業等受入金の増加・減少( )額		8,245	13,451	27,362
預り金の増加・減少( )額		36,214	37,176	38,710
その他の		1,964	21,396	52,585
小計		26,305	41,902	59,800
利息及び配当金の受取額		1,999	2,399	4,743
利息の支払額		4,054	5,619	10,845
関係会社事業再編支援による支出		4,300	-	-
法人税等の支払額		889	3,125	3,596
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,061	35,556	50,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純減少・増加( )額		131	3,533	3,635
有価証券・投資有価証券の取得による支出		3,341	12,932	15,600
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		7,408	5,932	18,492
有形固定資産の取得による支出		5,107	4,740	22,173
有形固定資産の売却による収入		2,955	1,409	16,675
無形固定資産の取得による支出		360	553	1,241
貸付けによる支出		9,970	1,799	34,094
貸付金の回収による収入		7,448	620	7,804
その他の		964	304	8,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		133	8,224	34,650
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加・減少( )額		10,335	14,047	35,130
コマーシャル・ペーパー発行額の純増加・減少( )額		27,500	26,000	10,000
長期借入れによる収入		11,496	46,779	64,299
長期借入金の返済による支出		11,699	36,882	90,167
社債の発行による収入		5,103	24,764	25,372
社債の償還による支出		7,665	25,640	47,497
株式の発行による収入		-	-	34,478
配当金の支払額		2,628	2,388	4,777
その他の		152	123	171
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,709	5,444	6,666
現金及び現金同等物に係る換算差額		95	105	1,387
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		3,686	21,993	20,731
現金及び現金同等物の期首残高		107,476	86,745	86,745
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		75	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		103,714	108,738	107,476

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 75 社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、当中間連結会計期間より、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社 2 社については株式の売却により関連会社となり、また、子会社 1 社については重要性がなくなったため、連結の範囲から除外し持分法を適用することとした。

#### (2) 主要な非連結子会社名

(株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

### 2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社(65社)及び関連会社(54社)に対する投資について、持分法を適用している。

#### 主要な非連結子会社名

「1. 連結の範囲に関する事項 (2)主要な非連結子会社名」に記載のとおり。

#### 主要な関連会社名

かたばみ興業(株)、(株)八重洲ブックセンター

なお、当中間連結会計期間より、株式の取得により関連会社となった4社及び株式の売却等により連結の範囲から除外した子会社1社、関連会社2社について、新たに持分法を適用している。また、子会社2社が合併し1社に統合された。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ並びにカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他61社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は親会社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、低価法を適用している。

時価のないもの	
債券	償却原価法（定額法）
その他	移動平均法による原価法
デリバティブ	原則として時価法
たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法
その他たな卸資産	
販売用不動産	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法

ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

### 開発事業関連損失引当金

開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、中間連結会計期間末における損失見込額を計上している。

(4)完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、すべての工事について工事進行基準を適用している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記

支払利息は期間費用として処理している。ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金、外貨建社債及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等
先渡契約	その他有価証券

ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。

(8)消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(9)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、税金等調整前中間純利益は1,771百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間末</u> (百万円)	<u>前連結会計年度末</u> (百万円)	<u>前中間連結会計期間末</u> (百万円)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	253,884	249,502	254,898
2. 保証債務額 (うち保証予約等)	28,242 ( 5,060)	25,600 ( 5,060)	29,284 ( 5,349)
3. 受取手形割引高	-	-	360

(中間連結損益計算書関係)

1. 工事進行基準による完成工事高

	<u>当中間連結会計期間</u> (百万円)	<u>前中間連結会計期間</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
工事進行基準による完成工事高	404,391	357,312	758,461

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>当中間連結会計期間</u> (百万円)	<u>前中間連結会計期間</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
従業員給料手当	17,908	18,914	36,315
研究開発費	4,252	4,955	10,011
退職給付引当金繰入額	1,250	3,671	7,592
役員退職慰労引当金繰入額	399	302	596
貸倒引当金繰入額	71	98	1,471

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u> (百万円)	<u>前中間連結会計期間</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
現金預金勘定	104,851	109,846	108,482
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,137	1,107	1,006
現金及び現金同等物	103,714	108,738	107,476

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	570,463	115,053	47,148	732,664	-	732,664
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	945	8,323	9,677	(9,677)	-
計	570,871	115,998	55,472	742,342	(9,677)	732,664
営業費用	565,478	102,006	55,877	723,361	(9,608)	713,752
営業損益	5,393	13,991	404	18,980	(68)	18,911

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	601,102	126,240	56,030	783,372	-	783,372
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	1,004	10,940	12,116	(12,116)	-
計	601,273	127,244	66,970	795,488	(12,116)	783,372
営業費用	598,809	117,605	67,479	783,895	(17,533)	766,361
営業損益	2,463	9,638	508	11,593	5,417	17,010

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,317,382	186,192	118,185	1,621,760	-	1,621,760
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	1,944	23,175	25,449	(25,449)	-
計	1,317,712	188,136	141,360	1,647,209	(25,449)	1,621,760
営業費用	1,293,572	172,108	140,407	1,606,087	(30,746)	1,575,341
営業利益	24,140	16,027	953	41,122	5,296	46,418

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結(連結)損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結(連結)損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	649,556	43,124	15,690	24,294	732,664	-	732,664
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	545	-	-	-	545	(545)	-
計	650,101	43,124	15,690	24,294	733,209	(545)	732,664
営業費用	624,773	45,034	21,717	22,772	714,297	(545)	713,752
営業損益	25,327	1,910	6,027	1,521	18,911	-	18,911

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	699,334	52,991	12,899	18,145	783,372	-	783,372
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	188	-	-	-	188	(188)	-
計	699,522	52,991	12,899	18,145	783,560	(188)	783,372
営業費用	683,729	52,911	13,327	16,580	766,549	(188)	766,361
営業損益	15,793	80	427	1,564	17,010	-	17,010

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,460,206	105,287	21,818	34,448	1,621,760	-	1,621,760
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	897	-	-	335	1,232	(1,232)	-
計	1,461,103	105,287	21,818	34,783	1,622,993	(1,232)	1,621,760
営業費用	1,418,261	101,906	24,279	32,126	1,576,574	(1,232)	1,575,341
営業損益	42,842	3,380	2,460	2,657	46,418	-	46,418

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ..... アメリカ
- (2) 欧州 ..... イギリス、フランス
- (3) アジア ..... シンガポール、台湾

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,127	16,269	36,138	1,884	97,420
連結売上高(百万円)					732,664
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	2.2	4.9	0.3	13.3

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	52,993	13,476	30,654	1,058	98,182
連結売上高(百万円)					783,372
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	1.7	3.9	0.1	12.5

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	105,301	22,395	62,927	2,993	193,618
連結売上高(百万円)					1,621,760
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	1.4	3.9	0.1	11.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 ..... アメリカ
- (2) 欧 州 ..... イギリス、フランス
- (3) ア ジ ア ..... シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ..... ロシア、アンゴラ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	107,068	165,076	58,008	108,184	184,634	76,450	111,338	155,759	44,420
(2) 債券									
国債・地方債等	84	85	0	84	84	0	83	84	0
その他	129	130	0	129	130	0	129	130	0
(3) その他	1,771	1,596	175	1,771	1,622	148	1,772	1,455	316
合計	109,054	166,888	57,833	110,170	186,472	76,302	113,324	157,430	44,105

(注)	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕
	当中間連結会計期間において、 その他有価証券で時価のある株 式等について減損処理を行い、 投資有価証券評価損 147 百万円 を計上している。	—	当中間連結会計期間において、 その他有価証券で時価のある株 式等について減損処理を行い、 投資有価証券評価損 1 百万円を 計上している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
非上場株式 (店頭売買株式を除く) (百万円)	15,270	15,984	14,850
非上場優先出資証券 (百万円)	8,006	8,006	8,006
非上場債券 (百万円)	-	20	20

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成16年10月20日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- |            |   |
|------------|---|
| (1)発行総額    | 200億円以下<br>ただし、複数回に分割して発行することができる。                    |
| (2)発行価格    | 額面100円につき金100円  |
| (3)利率      | スワップレート+0.75%以下                                       |
| (4)年限      | 3年以上10年以内   |
| (5)償還の方法   | 満期一括償還  |
| (6)発行日     | 取締役会承認時から平成17年3月末日まで                                  |
| (7)資金使途    | 運転資金及び社債償還資金  |
| (8)発行条件の決定 | 発行額、利率、年限、発行日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で財務本部長(専務取締役)に一任する。 |